

## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	①中小企業等の経営革新、経営基盤の強化の促進	実施計画掲載頁	270頁	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○経営革新等支援</b>				
1	経営革新等支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	17,503	順調	○関係機関との連携体制の強化による事業の周知と掘り起こしを図った上で、経営革新計画策定の指導から計画承認後のビジネスマッチングに至るまでのハンズオン支援を実施し、県内中小企業の経営革新を支援した。(承認件数の計画値25件に対し、実績値27件)(1)
<b>○中小企業の経営力強化</b>				
2	中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業 (商工労働部産業政策課)	591,678	順調	○補助金の効率的な活用を図るため、今年度よりプロジェクト採択企業への補助金を県から直接支出するスキームに変更した。経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や事業推進力の弱い小規模企業等による企業の枠を越えた企業連携体の有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施。(採択件数計画値43件に対し、実績値48件)(2)
3	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	74,561	順調	○県内中小企業者に対する相談窓口のPRのため、施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開したところ、窓口相談件数は活動指標の2,500件に対し、実績値は2,413件、となった。専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援のワンストップサービスを実施した。(3)
4	地域中小企業応援事業 (商工労働部中小企業支援課)	—	未着手	○小規模事業経営支援事業など支援機関の既存の仕組みを活用したため事業化は「未着手」である。(4)

様式2(施策)

5	<p>中小企業組織化指導事業 (商工労働部中小企業支援課)</p>	107,506	やや遅れ	<p>○中小企業者の経営の合理化・近代化の促進を図るため、中小企業のニーズを踏まえた組合設立等の指導を行い、組織化等を推進する中小企業団体中央会に対して補助を行い、計画値10件に対して8件の組合設立がなされた。(5)</p> <p>○商工会連合会の行う専門家派遣において、スーパーバイザーとの相談を通じて最適な専門家の選定を行う仕組みを平成26年度から導入し、質の高い支援体制を構築した。窓口・巡回による相談・指導等、専門家派遣による課題解決、金融の斡旋、指導力向上を図ることにより、小規模事業者の経営基盤の強化に努めた。(相談・指導の計画値75,000件に対し実績72,848件)(6)</p>
6	<p>小規模事業経営支援事業費 (商工労働部中小企業支援課)</p>	1,154,816	順調	<p>○スーパーバイザーにより67名の指導員に対し、OJTやOff-JTを通じた研修を実施して資質の向上を図った上で、商工会等の経営指導員による金融及び信用保証業務に関する相談・指導等のほか、税務・経理、経営の合理化等、経営強化に係る相談・指導等、施策普及を行った。相談・指導件数は計画値9,750件に対し、実績値941件となった。経営指導員は小規模事業経営支援事業により設置されるものであり、小規模事業者に対しても同様の相談・指導を行う必要があるため、現状の人員数による計画値の達成は困難であった。(7)</p>
7	<p>沖縄雇用・経営基盤強化事業 (商工労働部中小企業支援課)</p>	9,401	大幅遅れ	<p>○創業塾、経営向上塾の欠席者フォロー体制を整えるとともに、離島地区の事業者に対しては複数の事業者向けに個別セミナー方式で専門家派遣を行うなどの支援に取り組んだ上で、①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣を行った。経営向上塾は計画通り14回実施した。(8)</p>
8	<p>創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部中小企業支援課)</p>	37,752	順調	<p>○県内の中小企業に最適な沖縄県型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、平成26年度は「飲食業」を対象に、業界全体の調査・分析を行い、8社に対し経営診断を実施した。また、前年度調査を行った「菓子製造業」の経営診断を行った内の8社に対して、事後支援実施した。計画していた講座・研修は商工会・商工会議所や各経済団体など、他の主体で実施している状況を踏まえ実施しなかったため、「やや遅れ」となった。(9)</p>
9	<p>地域産業経営診断支援事業 (商工労働部中小企業支援課)</p>	19,100	やや遅れ	<p>○創業塾、経営向上塾の欠席者フォロー体制を整えるとともに、離島地区の事業者に対しては複数の事業者向けに個別セミナー方式で専門家派遣を行うなどの支援に取り組んだ上で、①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣を行った。経営向上塾は計画通り14回実施した。(8)</p> <p>○県内の中小企業に最適な沖縄県型ビジネスモデルを構築し、地域特性等を活かせる中小企業の育成を図るため、平成26年度は「飲食業」を対象に、業界全体の調査・分析を行い、8社に対し経営診断を実施した。また、前年度調査を行った「菓子製造業」の経営診断を行った内の8社に対して、事後支援実施した。計画していた講座・研修は商工会・商工会議所や各経済団体など、他の主体で実施している状況を踏まえ実施しなかったため、「やや遅れ」となった。(9)</p>

○資金調達の円滑化					
10	県単融資事業(融資枠) (商工労働部中小企業支援課)	10,329,405	やや遅れ	○県主催説明会や国との共催による制度説明会の開催、関係機関主催の説明会への講師派遣のほか、パンフレットを取扱金融機関や関係機関に配布し、周知した。また、平成27年10月からJAおきなわでの取扱を開始し県融資制度の取扱金融機関がない離島等の地域においても県融資制度を利用できるようになった。全資金で約175億円の融資枠を設定し、約73億円の融資実績があった。(10)	
11	機械類貸与制度原資貸付事業(融資枠) (商工労働部中小企業支援課)	327,330	やや遅れ	○中小企業者の経営基盤強化を図るべく融資枠を増額し、同制度の利便性向上を図るため公社の実施する損料率の見直しを行い、機械類貸与18件327,330千円(計画値500,000千円)の貸付を行った。(11)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1 1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上	0.6人	10.2人 (24年)
1 状況説明	県内の1事業所あたりの従業員数はH24年時点においてH28年の目標値(8.0人以上)を上回っており、本施策の各取組により一定の成果をあげていると考えられるが、一方で従業員規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2 中小企業組数	343組合 (24年)	339組合 (26年)	370組合	△4組合	771組合 (23年)
2 状況説明	組合設立指導を行うとともに、組合制度の適正な管理運営を維持するため、休眠組合の把握及び職権解散を行っている。平成26年度は6件の解散があり、設立件数が8件であったことから、組合数は339(平成25年度は337組合)となり、改善幅は4組合の減となった。今後は組合の実態把握、巡回実地指導などの取組を通じて成果指標の達成を目指す。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3 経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50% (24年)	35%	16.7ポイント	31.5% (22年度)
3 状況説明	関係機関(各商工会、中小企業団体中央会等)との連携体制による周知活動と申請者の掘り起こしにより、経営革新計画の承認件数は計画値25件を上回って推移している。また、継続したハンズオン支援の結果、経営指標の目標である付加価値額及び経常利益の伸び率を達成した企業割合も良好(約50%等)である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
経営革新計画の承認件数	32件 (24年)	26件 (25年)	27件 (26年)	→	3,529件 (23年)
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)
企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ発表)	68件 (24年度)	81件 (25年度)	82件 (26年度)	→	9,731件 (26年)
機械類貸与制度原資貸付金残高	1,955,831千円 (H24年度)	2,001,829千円 (H25年度)	1,902,973千円 (26年度)	→	—
報告書「活用予定」割合	73% (H24年)	—	—	—	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

#### ○経営革新等支援

・経営革新等支援事業における支援策メニューは9種類以上(経費の一部補助、信用保証協会による保証等)があるが認知度が低いため、各金融機関や商工会・商工会議所等を通じて県内の中小企業に周知する必要がある。

#### ○中小企業の経営力強化

・中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業では、「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」の事業内容による区分けが明確化されていないため、各採択プロジェクトの事業内容を明確にし、補助金の有効活用を図る必要がある。また、「地域連携プロジェクト」の取組が少ないことから、推進の強化を図る必要がある。併せて、必要に応じ補助上限額の変更を行う必要がある。

・中小企業支援センター事業では、「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。

・沖縄雇用・経営基盤強化事業においては、経営指導員の巡回による事業周知や相談指導には限界があるため、各種媒体を有効活用したうえで事業の周知を図る必要がある。

・地域産業経営診断支援事業の効果は短期的には発現しにくいことから、調査結果を踏まえたフォローアップの仕組みを作る必要がある。

#### ○資金調達の円滑化

・県単融資制度の計画値に対する実績値の割合は55.2%となっており、引き続き県単融資制度の利用促進に向け、時宜に即した貸付要件の見直しや制度の周知方法の見直し等が求められている。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

#### ○経営革新等支援

・申請の受付・相談窓口である地域の商工会・商工会議所毎に事業への取り組みが異なるため、本事業への取り組み方を指導し、協働体制を構築することにより、事業の推進を図る必要がある。

#### ○中小企業の経営力強化

・中小企業支援センター事業では、平成26年6月より中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」が設置され、ワンストップサービス体制が強化された。

・中小企業組織化指導事業では、中小企業を取り巻く経済環境の変化や経営基盤の脆弱さから経営不振又は休眠状態に至る組合があることから、実態を把握して対策を講ずる必要がある。また、組合員数の減少や経営不振等により活動が休止状態となり、法律に基づく決算書類の提出を行わない組合があることから、指導を強化する必要がある。

・景気の動向や高齢化、海外との競争の激化などの変化により、事業者の抱える悩みは多様化している。これに応じて商工会等にもより多くの役割が求められることから、経営指導員の資質向上やスキルアップに向けた取組を要する。

・経営向上塾については、創業開始から5年以内程度の事業者を対象に1回6日間の日程で実施しているが、本業が忙しく研修に時間を費やしにくい環境にあることから、本業に支障を来さずに受講しやすいカリキュラム編成を行う必要がある。また、創業後に事業者が抱える課題は、業種や創業年数、経営状況によって様々であることから、事業者のニーズにきめ細やかに対応することが求められる。

#### ○資金調達の円滑化

・中小企業者の脆弱な経営基盤(機械の老朽化等)の強化を図るには、機械等の設備の更新を実施し、生産性を高めることが必要不可欠であるため、産業公社と連携して制度周知を図るとともに、融資期間や貸付損料の見直しを引き続き検討し、利用者拡大を目指す必要がある。

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○取組全般

・県内中小企業の零細で脆弱な経営基盤の改善及び中小企業者の規模の過小性改善に取り組む。国、県、市町村、産業振興公社、中小企業支援センター、商工会、金融機関等連携を強化し、中小企業に対するワンストップサービス体制を強化するとともに、中小企業支援メニューの周知に努める。

### ○経営革新等支援

・経営革新等支援事業では、委託先である沖縄県産業振興公社や、受付窓口となる商工会等と定期的に意見交換や情報の共有化を通じて経営革新計画承認時のメリットを理解する等、より連携を深めて協働体制を構築し、事業の執行体制を強化する。

### ○中小企業の経営力強化

・中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業では、既存の「広域連携プロジェクト」と「地域連携プロジェクト」を「企業連携プロジェクト」と「地域ビジネス力育成強化事業」に再編を行い、事業内容を明確化するとともに、「企業連携プロジェクト」については、補助上限額の引き下げを行い、補助金の有効活用を図る。

・中小企業支援センター事業では、引き続き施策説明会やセミナー等において事業の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加及び新規相談者の掘り起こしを行う。また、アンケート調査だけでなく事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果とともに企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。

・中小企業組織化指導事業では、新設組合や経営不振又は休眠状態に陥った組合が継続的に事業を実施できるよう実態調査を活用し、情報を管理して組合の実態や課題の的確な把握に努めるとともに、経営指導員による巡回実地指導や窓口相談の強化を図る。また、決算書類を提出しない組合については、中央会の指導に加えて法律に基づき文書により提出を促す。

・小規模事業経営支援事業では、経営指導印の資質向上を目的に導入されたスーパーバイザー制度の更なる活用方法を検討し、経営指導員の資質向上とともに事業者への質の高い支援を行うよう努める。

・沖縄雇用・経営基盤強化事業では、より一層の事業周知を行い、事業者の来訪による窓口相談を促すなどしてより多くの事業者への相談指導につなげる。

・経営向上塾は1回6日間の日程で計14回開催してきたが、より多くの事業者が受講しやすくするため1回2日間の日程で計16回開催とし、特定のテーマに絞ったセミナーを開催していくことで事業者のニーズにきめ細やかに対応できるようにする。

・地域産業経営診断支援事業では、前年度経営診断を実施した企業や前年度調査対象業界(飲食業)を対象に事後指導等を実施する。また、前年度の業界動向調査によって明らかになった課題に対応したセミナーを開催し、業界全体の底上げを図る。

### ○資金調達の円滑化

・県単融資事業では、関係機関と意見交換・調整を行った上で貸付要件に係る制度拡充を図り、廃業の防止と中小企業者の経営力向上の促進に努める。また、県融資制度説明会の開催や中小企業者向け施策説明会への講師派遣、中小企業関連団体向けのパンフレット配布、県の広報媒体の活用など、さらなる制度周知に努める。

・機械類貸与制度原資貸付事業では、(公財)沖縄県産業振興公社と連携を密にし、制度拡充等を検討する。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進		
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実	実施計画掲載頁	272頁	
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業員数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業員数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>			
関係部等	商工労働部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○創業予定者等に対する支援</b>				
1	中小企業支援センター事業 (商工労働部中小企業支援課)	74,561	順調	<p>○県内中小企業者に対する相談窓口のPRのため、施策説明会や各種セミナー等において周知活動を積極的に展開したところ、窓口相談件数は活動指標の2,500件に対し、実績値は2,413件、達成率96.5%となり、達成率は昨対比で3.9ポイント向上した。専門家派遣事業、情報提供事業、離島地域等中小企業支援事業、取引情報マッチング支援事業、ネット販売スキル構築事業、課題解決集中支援事業、販路開拓等フォローアップ支援のワンストップサービスを実施した。(1)</p>
2	創業力・経営力向上支援事業 (商工労働部中小企業支援課)	37,752	順調	<p>○概ね1年以内の創業予定者に対しては継続的な指導を実施することで支援を強化し、①創業アドバイザー設置(巡回・窓口指導)②創業塾の開催7回③経営向上塾の開催14回④専門家派遣の計画に対し、計画通り実施した。(2)</p>
<b>○ベンチャー企業に対する支援</b>				
3	ベンチャー企業スタートアップ支援事業 (商工労働部産業政策課)	13,413	順調	<p>○一貫性・継続性のある支援を実施するため、市町村等の支援機関が連携した「ベンチャー支援ネットワーク」を立ち上げ、支援を行った。ビジネスプラン支援件数は活動指標の計画値5件に対し、実績値5件となった。(3)</p>

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	8.0人以上	0.6人	10.2人 (24年)
1	状況説明	<p>1事業所あたりの従業員数の現状値はすでにH28目標値を上回っており、本施策の各取組により一定の成果を上げていると思われる。一方で従業員5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあるため、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。</p>				

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	50.0% (24年)	35.0%	16.7ポイント	31.5% (22年)
	状況説明	ハンズオン支援に関しては、市町村、商工会、ビジネスインキュベーション施設等の地域支援機関及び広域・専門支援機関によるベンチャー支援ネットワークを立ち上げ、支援機関と連携した活動を行い、結果として3社で売上が上がった。今後もベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるために、一貫性・継続性のある支援を実施していく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
民間事業所の廃業率(経済センサス)	8.0% (21年)	7.18% (24年)	—	↗	6.26% (24年)

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○創業予定者に対する支援</b>          ・中小企業庁による経営相談窓口となる「よろず支援拠点」との相乗効果を図るとともに、緊密に連携し、新たな相談者の掘り起こしと顧客満足度を高めて、リピーターに対する継続的支援を行う必要がある。</p> <p><b>○ベンチャー企業に対する支援</b>          ・ベンチャー企業のビジネスプランを収益事業として成長させるためには、一貫性・継続性のあるハンズオン支援が必要不可欠であるが、各支援機関の連携がとれていない状況である。</p>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○創業予定者に対する支援</b>          ・全国平均より高い沖縄県の開・廃業率を考慮すると、好調な開業率の維持に向けた施策を展開しながら、廃業率の低下に資する取組を効果的に実施し、創業支援を行う必要がある。</p>
--

V 施策の推進戦略案 (Action)

<p><b>○取組全般</b>          ・創業予定者に対する巡回・窓口相談や講習会等を実施するとともに、「よろず支援拠点」や各種支援機関と連携して創業後のベンチャー企業等に対してもワンストップサービス体制を構築・活用し、継続的支援を実施する。</p> <p><b>○創業予定者に対する支援</b>          ・中小企業支援センター事業では、引き続き施策説明会やセミナー等において事業の周知活動を積極的に展開し、相談者数の増加及び新規相談者の掘り起こしを行う。また、アンケート調査だけでなく事後ヒアリングや追跡調査等を実施し、支援成果や効果とともに企業ニーズを収集・分析し、より効果の高い事業が実施できるよう改善を図る。          ・創業力・経営力向上支援事業では、本事業の支援を受けた創業者の、創業後の事業継続に向けた施策を検討する。</p> <p><b>○ベンチャー企業に対する支援</b>          ・各支援機関に対してネットワークへの参加を促し、ベンチャー支援ネットワークを拡大していくとともに、情報交換・情報共有の場として「ベンチャー支援ネットワーク連絡会議」を開催し、強固な企業支援連携モデルの確立を図る。</p>
---

## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興			
施策	①商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興	実施計画掲載頁	274頁		
対応する主な課題	<p>○大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。</p> <p>○今後は、少子高齢化や消費者ニーズの多様化等に対応した生活支援サービスや農林水産業、観光リゾート産業など他産業との連携等による新たな需要創出を図ることが一層重要であり、その担い手となる地域リーダーや商店街後継者の育成及び組織強化に向けて、様々な取組を行っていく必要がある。</p>				
関係部等	商工労働部、土木建築部				

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度					
No.	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○商店街・中心市街地の環境整備					
1	中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部国際物流商業課)	—	未着手	○那覇市、名護市、糸満市、宮古島市、石垣市と中心市街地活性化計画についての意見交換を行った。(1)	
2	コミュニティ道路の整備 (土木建築部道路管理課)	8,478	やや遅れ	○久米島空港真泊線において、コミュニティ道路0.75km整備事業を推進した。(2)	
3	市街地再開発事業等 (土木建築部都市計画・モノレール課)	122,170	順調	○平成26年度は、那覇市樋川の農連市場地区、山里第一地区の権利変換計画認可に向けて、権利変換計画の作成、実施設計の協議等を行った。また、那覇市のモノレール旭橋駅周辺地区においては、実施設計、権利変換計画作成を進め、平成27年3月に権利変換計画認可を行った。(3)	
○商店街等の創意工夫による取組支援					
4	中心市街地商業活性化支援事業 (商工労働部国際物流商業課)	—	未着手	○商店街振興組合等が行う事業への補助の要望がないため予算化する状況になかった。(4)	
○商店街等の人材育成や組織強化					
5	商店街振興組合指導事業費 (商工労働部国際物流商業課)	1,409	順調	○商店街振興組合に対する巡回指導158回、講習会4回、研修会2回実施した。また、県外の講習会に2回、研修会に5回派遣した。(5)	

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (26年)	3地域	増減なし	128地域 (27年)
	状況説明	商店街・中心市街地は、消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、空洞化、衰退化が進んでいる。 国の認定を受けた中心市街地活性化基本計画が策定されているのは沖縄市のみである。引き続き、市町村の計画の見込み等を調査し、意向を確認するとともに、市町村と連携し支援のあり方を検討する。				
2	商店街振興組合数 ※全国は都道府県平均	18組合 (22年)	14組合 (26年)	18組合	△4組合	47組合 (26年)
	状況説明	商店街振興組合数は沖縄市銀天街商店街振興組合が解散したため、前年度から1組合基準値から4組合の減少となった。 商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織できていないのが現状である。商店街の人材も限られる中、商店街振興組合として組織化するためには、どのような取組が必要か商店街組合等と協議し、進める必要があるが、人員、予算等の制約もあり、なかなかできていない。				



	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	商店街の空き店舗率 ※( )内の数は空き店舗数	11% (756店舗) (21年)	11.9% (729店舗) (25年)	9% (617店舗)	0.9ポイント (27店舗)	14.6% (24年)
	状況説明	商店街の空き店舗率は、大型店舗の進出による商業施設の郊外化等により、増加傾向にある。このため、当施策においては、商店街振興組合等の人材育成や組織強化により商店街の活性化を図るため、引き続き改善に向け取り組んでいく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
中心市街地活性化基本計画策定市町村数	1地域 (22年)	1地域 (26年)	—	—	128地域 (26年)
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (26年)	239,909㎡ (27年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○商店街・中心市街地の環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地活性化基本計画は市町村で策定するが、市町村によって必要性の認識にばらつきがあり、策定に至っていない。</li> <li>・市町村は同計画を実施するための人員確保・費用負担が課題となる。</li> <li>・コミュニティ道路の整備において整備内容について、地元からの要望箇所があげられており、無電柱化を村と(調整する対象、相手等を記載してください。)調整をしていかなければならない。</li> <li>・市街地再開発事業等についてモノレール旭橋駅周辺地区は、バスターミナルも含めた再開発であり、施工後のバスターミナル機能の充実が必要となり、関係バス会社との協力体制の継続が重要である。</li> </ul> <p><b>○商店街等の人材育成や組織強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街・中心市街地は、後継者不足やリーダーの育成が不十分でなかなか組織化できていない。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○商店街・中心市街地の環境整備</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村が策定する同計画は国の認定が必要だが、策定のための調査や策定作業の事務負担が大きい。</li> <li>・商店街等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められている。</li> <li>・市街地再開発事業は、民間活力を生かした計画であるため、社会経済情勢に左右されやすい。また、都市再開発法に基づき一定期間の間に補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。</li> </ul> <p><b>○商店街の創意工夫による取組支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商店街の活性化については基本的には市町村が管轄であり、市町村の計画に沿って行われる。</li> <li>・商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に一部自己負担が生じるため事業実施に踏み込めない状況がある。仮に補助を受ける場合でも申請事務等を行う事務員がいない場合がある。</li> <li>・商店街振興組合等の実施する事業への補助は国が実施している。</li> </ul> <p><b>○商店街等の人材育成や組織強化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織化は、商店街や市町村も関心を示すが、リーダー不足等によりなかなか促進できていない。</li> <li>・商店街は来街者の減少、中心市街地域人口の減少、売上の低迷、空き店舗の増加、店主の高齢化など多くの課題を抱えている。</li> </ul>
--

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○取組全般

・商店街・中心市街地ともに活性化の中心になるのは各市町村および商店街であるため、県としては支援活動を継続する。

### ○商店街・中心市街地の環境整備

・中心市街地活性化基本計画を策定可能な市町村への支援のあり方を検討する。

・コミュニティ道路の整備において地元調整を円滑に進める。

・市街地再開発事業は、民間活力を生かした計画であるため、社会経済情勢に左右されやすい。また、都市再開発法に基づき一定期間の間に補償等を行う必要があるため、計画工程、目標値の達成のためにも国費も含めた予算の確保が重要である。

### ○商店街の創意工夫による取組支援

・市町村の商店街活性化計画について、相応の人員確保・費用負担が可能で同計画を策定可能と見込まれる市町村への支援のあり方を検討する。

・県内商店街同志の交流・連絡会議を持ち、各々の活性化の取組について情報交換を促し、各商店街の意欲の喚起や取組の改善を促進する。

・商店街に対する調査などで、事業への意欲、県支援の意向等について把握し、必要であれば予算化を検討する。

### ○商店街等の人材育成や組織強化

・任意の商店街の組織化を促進するため商店街振興組合連合会や市町村と連携し、商店街組織化のモデル事例の設定や、セミナー開催、組織化のための指導、人材育成等に係る支援を行う。

・商店街等のニーズに応じたテーマを設定し講習会の開催や商店街振興組合に対する指導を通して、商店街への集客や魅力ある個店づくり、サービス向上等により商店街の活性化を図る。

・講習会の開催方法の改善(開催時間、場所、集客の方法)に努める。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進	実施計画掲載頁	275頁	
対応する主な課題	○建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業 (土木建築部技術・建設業課)	10,783	順調	○建設リサイクル資材製造業者からの申請を受け、各種法令・基準等に基づき書類審査、工場審査を実施、「リサイクル資材評価委員会」を行い、新たに6資材の認定を行った。その他、536資材の工場等での品質確認を行い、行政関係者対象の研修や県民環境フェアでのパネル展示等の広報活動を行うなど、同制度の普及を図った。(1)
2	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	14,936	順調	○有識者からなる委員会から助言を貰ったうえで、沿道景観向上に係る技術研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)に取り組み、実施方針を策定した。(2)
3	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発 (土木建築部住宅課)	1,427	順調	○省エネ法、低炭素法の新たな基準及び商工労働部の実証実験を踏まえた沖縄型環境共生住宅の講習会を1回開催した。(講演会聴講者数201人)(3)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	84業者 (26年度)	増加	2業者	—
状況説明	建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率は約99%を達成しており、ほぼ全量がリサイクルされている状況である。 そのため、認定業者数は、82業者(23年度)、84業者(26年度)と横ばいである。					
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	建設業の新分野進出業者	69業者 (23年度)	74業者 (26年度)	増加	5事業者	—
状況説明	沖縄型環境共生住宅について建築技術者への普及・啓発を行うことで、建設業の経営基盤強化の推進が図られ、新分野に進出する建設業者数は、順調に増加している。					

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観アセスメント数(累計)	0件 (24年)	4件 (25年)	12件 (26年)	↗	—

### Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業において、県内で発生した廃棄物の有効活用が図られ、取組の効果が現れているが、一部のゆいくる材については原料(再生資源)の確保が困難である等の理由により、平成26年度は製造業者6社から路盤材など8資材の認定廃止届があった。

・沖縄らしい風景づくり推進事業について、昨今の厳しい財政状況においては、植栽等の効率的な維持管理と美観維持に貢献する景観形成を両立させることが重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。

・蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、実際の住宅を使用しての年間エネルギー消費量に関する実証実験の結果を掲載した蒸暑地域住宅設計ガイドラインがH26年度末に策定されたことから、沖縄型環境共生住宅の見直しが必要である。

### Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・沖縄県土木建築部発注工事の現場から搬出する建設廃棄物(ゆいくる材の原料となる再生資源)については、ゆいくる材製造業者もしくは、製造はしていないが再資源化した後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出することになっているので、原料不足にともなう認定廃止とならないように原料(再生資源)を確保するため公共工事発注者に対し周知を図る。

・蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、H24年度低炭素法の施行、H25年度の省エネ法改正、H27年3月に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律案が閣議決定されるなど、環境関係法令に動きがあったことから、沖縄型環境共生住宅の見直しが必要である。

### Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業において建設資材廃棄物(コンクリート殻、アスファルト殻)の再資源化率はほぼ100%で改善の余地は少ないが、県、市町村関係者へ、ゆいくる材の原料確保のため、建設廃棄物を現場から搬出する際の再資源化施設の選定について、公共工事発注者に対し説明を行い周知を図る。

・沖縄らしい風景づくり推進事業については、景観向上に係る技術開発の実施にあたり引き続き有識者や行政委員で構成される検討委員会からの助言等を踏まえながら、適正な進行管理を図り、本県の景観向上に資する新しい効果が得られるよう取り組んでいく。

・蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発では、関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、環境共生手法を見直すとともに、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを作成し、建築技術者に対する講習会を引き続き開催して省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

・関連法の基準及び蒸暑地域住宅設計ガイドラインを踏まえ、環境共生手法を見直す。

## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	②建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進	実施計画掲載頁	276頁	
対応する主な課題	<p>○建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。</p> <p>○県内建設業者の工事受注拡大に向けては、公共工事における県内建設業者の受注機会の確保に加え、米軍が発注する建設工事への期待が高まっているが、契約に際しての高率ボンド(履行保証)制度等、参入障壁となっている諸条件への対応が不可欠である。</p> <p>○建設産業においても、他産業と同様に成長著しいアジア地域をはじめとする海外市場への展開の促進が重要であるが、海外でのビジネス展開に必要なネットワークの構築や、商習慣、語学等の専門知識を持つ人材の育成・確保等の課題への対応が急務である。</p>			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○建設業の経営革新への支援</b>				
1	建設産業ビジョンの推進 (土木建築部技術・建設業課)	6,663	順調	<p>○建設産業ビジョン推進委員会を2回開催した。また、建設業の魅力を発信する取組として親子体験バスツアー(2回)やパネル展、土木実験(1回)を開催した。(1)</p> <p>○業界団体と共催し、業界のニーズを捉えたセミナー内容に見直し、セミナー開催後のフォローアップの強化を図った。また、専門家派遣やセミナー開催等により、5社が経営革新計画承認を受け、2社が米軍政府のSAM登録を行った。窓口相談件数は計画値584件に対し実績312件となったためやや遅れとなった。(2)</p>
2	建設業経営力強化支援事業 (土木建築部技術・建設業課)	8,562	やや遅れ	
<b>○建設産業人材の育成</b>				
3	業界等との連携による建設産業人材育成 (土木建築部技術・建設業課)	—	順調	<p>○「災害復旧事業技術講習会」や「品確法説明会」などへ、県技術職員を4回(4種:延べ20回・人)派遣し、講義を行った。また、これまでのアンケートを踏まえ、技術面に限らず、公共工事の品質確保の促進に関する法律についてなど幅広い内容で講義を行った。(3)</p>
4	若手建築士の育成 (土木建築部施設建築課)	8,000	順調	<p>○沖縄県総合運動公園多目的広場(競技運営棟)の設計業務で若手建築士を対象とした設計競技を行い、25件の応募があった。最優秀賞作品については、県と実施設計の委託契約を行った。(4)</p>
5	住宅建築技術者育成事業 (土木建築部住宅課)	1,427	順調	<p>○建築関係技術者を対象に沖縄の伝統的木造住宅や環境共生住宅及び県の住宅施策の紹介に関する講演会を行った。(聴講者数201人)(5)</p>
6	耐震技術者等の育成 (建築物の耐震化促進支援事業、耐震技術者等育成事業) (土木建築部建築指導課)	19,710	やや遅れ	<p>○県内建築士関係団体等の協力を仰ぎ、講習会等内容の見直し、充実を図ったため、セミナー及び出前講座の受講者実績数は当初計画の200人を大幅に上回る753人が受講したが、鉄筋コンクリート造耐震技術者数が計画値48人に対し、実績値22人であったためやや遅れとした。(6)</p>

様式2(施策)

7	蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成 (土木建築部住宅課)	1,427	順調	<p>○環境共生住宅の普及啓発を図るため沖縄型環境共生住宅の講習会を1回開催した。(講演会聴講者数201人)(7)</p> <p>○風景づくりサポーター、景観行政コーディネーターに加え、地域をまとめ地域活動をリードする地域景観リーダーの育成としてワークショップ、講習会等を開催した。(8)</p> <p>○「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)における情報交換や情報発信を通し、県民に対して古民家の魅力を発信するとともに、沖縄の伝統木造住宅等文化財建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数201人)(9)</p>
8	地域景観の形成を図る人材の育成 (沖縄らしい風景づくり推進事業) (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,072	順調	
9	古民家継承技術者の育成 (古民家を生かした地域活性化支援事業) (土木建築部住宅課)	1,427	順調	
○建設工事の受注拡大				
10	米軍発注工事への県内建設業者参入支援 (土木建築部技術・建設業課)	8,562	やや遅れ	<p>○沖縄型ボンディングシステム実証事業において米国ボンドセミナーを実施し60社の参加があった。また、同事業で補助対象事業者を公募したところ想定を超える9業者の応募があり、当初は3社選定を予定していたが業者の意欲を考慮し6社を選定した。一方で、公共事業の増加等に伴い建設業界は本業が好調であるためSAM登録業者数が減少したことからやや遅れとなった。(10)</p>
11	沖縄建設産業グローバル化推進事業 (土木建築部土木総務課)	15,429	順調	<p>○平成26年度は、海外工事等参入支援として7社(グループ)へ海外調査に係る旅費等の一部に支援を行った。また、海外事業に関して精通している専門家等による「沖縄建設産業グローバル化推進委員会」を2回開催し、海外展開に意欲のある企業への指導・助言等を実施した。(11)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	建設業の新分野進出業者数	69業者 (23年度)	74業者 (26年)	増加	5事業者	—
	状況説明	企業の新たな分野進出については、堅調に推移しているが、平成26年度においては相談はあったものの、新たに新分野に進出した企業の事例は確認できなかった。				
2	米軍発注大型工事の入札参加企業グループ数	0件 (23年度)	0件 (26年)	3企業グループ	0件	—
	状況説明	公共事業の増加等により建設業界は本業が好調なため米軍発注工事への参入意欲が減少しているが、平成26年度から県内業者のボンド調達支援に取り組んでおり、平成27年度は3業者の入札参加を目指す。また、その成果をガイドブック化して今後、公開・活用することで、3企業グループ程度の入札参加を目指す。				
3	海外建設工事等参入企業数	0件 (23年度)	0件 (25年度)	5社	0件	—
	状況説明	平成25年度からアジア等海外市場への参入意欲のある企業へ支援するため「沖縄建設産業グローバル化推進事業」を実施している。本事業においては、JICA沖縄やJETRO沖縄などと連携しながら建設産業のグローバル化や人材育成などについての情報収集、助言等を得ながら事業を推進する。 各企業が海外展開へ向けて取り組むことによりグローバルな人材の育成や国際的な契約に精通する人材の育成及び海外事業の受注拡大に寄与する。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	24年度	25年度	26年度		
建設業の倒産状況の改善	31件 (24年)	25件 (25年)	22件 (26年)	↗	2,421件 (26年)
建設産業ビジョンアクションプログラムの実施率	75/94 (22年度)	80/94 (24年度)	80/99 (25年度)	→	—
講師派遣回数	6回 (24年度)	5回 (25年度)	4回 (26年度)	↘	—
若手建築士の育成(応募人数) (累計・延べ人数)	32人 (24年)	80人 (25年)	125人 (26年)	↗	—
ソフト交付金を活用した事業による 沖縄県RC耐震技術者育成数(累計)	35人 (24年度)	60人 (25年度)	82人 (26年度)	↗	—
シンポジウム受講者数	143名 (24年度)	172名 (25年度)	201名 (26年度)	↗	—
工事参入(SAM登録業者数累計)	5社 (24年)	9社 (25年)	11社 (26年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p><b>○建設業の経営革新への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設産業ビジョンの推進については、公共工事の増加等により建設業界は活況であるが、高齢化などの様々な課題があるので、建設産業ビジョン推進委員会を開催し沖縄建設ビジョン2013を着実に推進していく必要がある。</li> <li>・建設業経営力強化支援事業については、過去のセミナー受講者数と比較すると、減少傾向にあるため、業界のニーズを捉えたセミナーの見直しを引き続き行うとともに、潜在的ニーズがあると考えられる米軍工事参入にむけた専門家派遣事業の利用促進を図る必要がある。</li> </ul> <p><b>○建設産業人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成については、実際の住宅を使用している年間エネルギー消費量に関する実証実験の結果を掲載した蒸暑地域住宅設計ガイドラインがH26年度末に策定された。</li> <li>・沖縄らしい風景づくり推進事業について、多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。</li> </ul> <p><b>○建設工事の受注拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、米軍発注工事は高率ボンドを義務づけているため、県内業者の入札参加が困難となっている。在米ボンド会社等の活用により、意欲ある県内業者が県内においてもボンドを調達しやすい環境を進める必要がある。</li> <li>・沖縄建設産業グローバル化推進事業について海外工事等を受注するための主な課題として、現地での労働力や現地パートナー会社等の確保が不可欠であるとの調査結果が得られたことから、企業による具体的な海外市場調査の実態及び情報収集等を行う必要がある。</li> </ul>
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p><b>○建設業の経営革新への支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建設産業ビジョンの推進について、平成20年度の本ビジョン策定時は、全国的な建設投資の減少等により建設業界を取り巻く状況が厳しく、経営の合理化や新分野進出等が必要とされていたが、現在、建設業界は全国的に人材不足の状況にある。特に3Kなどの業界イメージもあり、若年者の入職が減少している。</li> </ul> <p><b>○建設産業人材の育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震技術者等の育成のため、鉄筋コンクリート建築物等耐震技術者講習会の開催したところ消費増税前の駆け込み需要等により、県内建築士の業務が多忙となり、受講対象建築士の応募が少なかったため、県内建築士関係団体と協議し、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。</li> <li>・古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)において古材活用の課題としては、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。</li> </ul> <p><b>○建設工事の受注拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・急激な円安により海外進出に不利な影響を受けた企業があった。</li> <li>・沖縄建設産業グローバル化推進事業においては、参加企業より海外市場調査期間を長く確保するため補助金交付決定をできるだけ早い時期に前倒して欲しいとの要望があった。</li> </ul>
---

## V 施策の推進戦略案 (Action)

### ○建設業の経営革新への支援

- ・建設産業ビジョンの推進については、建設産業ビジョン推進委員会を開催し、進捗管理を行うことでビジョン2013を着実に推進していく。また、将来の建設産業を担う人材(技術者・技能者等)を確保するため、建設産業の魅力を発信する取組を業界団体等と協力して行う。
- ・建設業経営力強化支援事業については、業界の経営基盤の強化というニーズを捉えたセミナーの見直しを行うとともに、潜在的ニーズがあると考えられる米軍工事参入にむけた専門家派遣事業について、メールマガジンを配信するなど広報活動を強化する。

### ○建設産業人材の育成

- ・耐震技術者等の育成においては、県内建築士関係団体等の協力を得ながら、県内建築士事務所の開設者に対し、所属建築士の耐震技術者講習会受講の呼びかけを行う。
- ・蒸暑地域住宅設計ガイドライン及び関連法の基準を踏まえ、環境共生手法を見直す。
- ・沖縄らしい風景づくり推進事業においては、育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、地域景観協議会等の設立に向け、市町村及び地域住民と密な意見交換を行っていく。
- ・古民家継承技術者の育成(古民家を生かした地域活性化支援事業)において古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。

### ○建設工事の受注拡大

- ・米軍発注工事への県内建設業者参入支援については、沖縄型ボンディングシステム実証事業を実施し、県内建設業者の在米ボンド会社等からのボンド調達を支援する。また、米軍発注工事参入に関するガイドブックを作成する。
- ・米軍への入札要件緩和要請について、引き続き、沖縄県軍用地転用促進・基地問題転用委員会を通じた要請活動を継続する。
- ・沖縄建設産業グローバル化推進事業について現地パートナー企業探し等の課題解決のため、より具体的な助言や情報を収集し企業へ提供する。また、企業の海外調査期間を確保するため、4月頃を目処に補助金交付決定を実施できるよう取り組む。



## 「施策」総括表

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	③よりよい入札・発注方式の導入	実施計画掲載頁	277頁	
対応する主な課題	○建設工事における入札契約の健全性を向上させ、技術と経営に優れた建設企業が正当に評価される市場環境の整備が必要である。			
関係部等	土木建築部			

### I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成26年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○建設工事の受注拡大				
1	一般競争入札の拡大 (土木建築部技術・建設業課)	—	順調	○5千万円以上の工事について、原則、一般競争入札を実施するとともに、原則指名競争入札である5千万未満の工事において、不調・不落への対応策として、一般競争入札も必要に応じて積極的に活用した。(1)
2	総合評価落札方式の改善・拡充 (土木建築部技術・建設業課)	—	順調	○開札後に資格確認資料を提出してもらった事後審査型の導入により、事務の効率化、受発注者双方の事務負担の軽減を図った。総合評価落札方式の実施率は、平成25年度は17.0%、平成26年度は17.5%と順調に推移している。(2)

### II 成果指標の達成状況 (Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	—	—	—	—	—	—
	状況説明	—				

#### (2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
一般競争入札(総合評価含む)実施率	28% (24年度)	36% (25年度)	44% (26年度)	↗	—
総合評価落札方式の実施率	16.5% (24年度)	17.0% (25年度)	17.5% (26年度)	↗	—

### III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度は、発注規模の小さい工事において、入札不調となる傾向があったことをふまえ、公共工事の入札手続きにおいて、より透明性を確保し、公正な競争の促進を図るため、一般競争入札の拡大について検討を行う。</li> <li>・総合評価落札方式における評価項目等について、沖縄県建設業協会等から評価点の細分化等の要望がある。</li> </ul>
---

### IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・他県の状況及び建設業界との意見交換等も踏まえながら、一般競争入札の拡大及び総合評価落札方式に係る評価手法等の検討を進める。</li> </ul>
--

**V 施策の推進戦略案 (Action)**

- ・一般競争入札については、公共工事の入札手続きにおいて、透明性を確保しつつ、公正な競争の促進を図り、更なる入札の拡大を検討する。
- ・総合評価落札方式については、価格と品質が総合的に優れた調達が行われるよう、要請なども踏まえ、随時、評価項目等についての、改善に努める。